

旧計量検査所活用事業

様式集

I 参加表明書類に関する様式

- 様式1 参加表明書
- 様式2 構成員調書（特別目的会社・グループ等で応募する場合のみ）
- 様式3 応募者概要調書
- 様式4 実績調書
- 様式5-1 添付資料提出確認書
- 様式5-2 財務状況表
- 様式6-1 暴力団排除に関する誓約書
- 様式6-2 誓約書

II 企画提案書類に関する様式

<提案内容審査に関する書類>

様式番号	名称	形式	規格	枚数
様式7	企画提案類提出届	Excel	A4	1
1 事業の総合計画に関する提案書				
様式8-1	1 事業の総合計画に関する提案書 表紙	Excel	A3	1
様式8-2	(1)事業全体の方針	Excel /ppt	A3	1
様式8-3	(2)事業実施体制・事業マネジメント方針	Excel /ppt	A3	1
様式8-4	(3)事業収支計画	Excel	A3	適宜
様式8-5	(4)資金調達計画	Excel	A4	適宜
様式8-6	(5)事業リスクや事業継続に対する対応策	Excel	A4	1
様式8-7	(6)事業スケジュール	Excel	A3	1
2 施設整備計画に関する提案書				
様式9-1	2 施設整備計画に関する提案書 表紙	Excel	A4	1
様式9-2	(1)施設全体の空間構成	Excel /ppt	A4	適宜
様式9-3	(2)体制・施工計画	Excel /ppt	A4	1

様式番号	名称	形式	規格	枚数
■ 図面集				
様式10-1	図面集 表紙	適宜	A4	1
様式10-2	(1)施設整備計画概要	適宜	A4	適宜
様式10-3	(2)事業イメージ図	適宜	A3	1
様式10-4	(3)配置図(兼)外構計画図	適宜	A3	適宜
3 維持管理・運営に関する提案書				
様式11-1	3 維持管理・運営に関する提案書 表紙	Excel /ppt	A4	1
様式11-2	(1)維持管理・運営の考え方	Excel /ppt	A4	適宜

< 価格審査に関する書類 >

様式番号	名称	形式	規格	枚数
様式12	借地料単価提案書	Excel	A4	1

II その他の様式

- 様式13 質問書
- 様式14 辞退届
- 様式15 構成員変更承諾願

(様式1)

令和 ● 年 ● 月 ● 日

参加表明書

宛先 川崎市長 福田 紀彦

代表企業	名称	●●会社 ●●	
	所在地	〒 210-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地	
	代表者名	川崎 太郎	印

旧計量検査所活用事業について、募集要項等を確認の上、次のとおり参加を表明します。

1 共同事業体での参加の有無

<input type="checkbox"/> 単体企業として応募します。
<input type="checkbox"/> グループとして応募します。 代表企業を除く構成員数 (●社)

(代表企業の担当者連絡先)	
法人名称	●●会社 ●●
所属	財政局資産管理部資産運用課
氏名	川崎 次郎
所在地	〒 201-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
電話番号	044-200-2083
メール	23sisan@city.kawasaki.jp

(様式2)

令和 ● 年 ● 月 ● 日

構成員調書

グループ名称		●●●●			
代表企業	名称	●●会社 ●●			
	所在地	〒 210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地			
	代表者名	川崎 太郎			印
	担当者	所属	財政局資産管理部資産運用課		
		氏名	川崎 次郎		
		電話番号	044-200-2083	メール	23sisan@city.kawasaki.jp
法人の役割	事業統括				
構成員A	名称	▲▲会社 ▲▲			
	所在地	〒 ▲▲-▲▲ 神奈川県川崎市幸区▲-▲			
	代表者名	幸 太郎			印
	担当者	所属	▲▲▲		
		氏名	幸 次郎		
		電話番号	044-200-▲▲▲	メール	▲▲▲@city.kawasaki.jp
法人の役割	設計				
構成員B	名称				
	所在地	〒			
	代表者名				印
	担当者	所属	財政局資産管理部資産運用課		
		氏名			
		電話番号		メール	
法人の役割					
構成員C	名称				
	所在地	〒			
	代表者名				印
	担当者	所属	財政局資産管理部資産運用課		
		氏名			
		電話番号		メール	
法人の役割					
構成員D	名称				
	所在地	〒			
	代表者名				印
	担当者	所属	財政局資産管理部資産運用課		
		氏名			
		電話番号		メール	
法人の役割					

※本様式は単体企業として応募する場合は提出不要です。

※「構成員」の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜作成及び追加すること。

※法人の役割の欄は、事業統括、設計、施工、工事整理、維持管理等、本事業における役割を記入すること。

(様式3)

令和 ● 年 ● 月 ● 日

応募者概要調書

名称	●●会社 ●●		
本事業を受任する事業所	事業所名	●●会社 ●●事業所	
	所在地	〒 210-●● 神奈川県川崎市中原区●●-●●	
	代表者名	川崎 三郎	
設立年月日	昭和 ●●年	7月	1日
資本金	●●●● 円		
事業概要	別添「●●●」参照。		
事業所数	●		
従業員数	●●●● 名		

※法人の概要・事業内容等がわかる資料（会社案内、会社パンフレット等）を添付してください。

※共同事業体として応募する場合は、代表企業のほか、すべての構成員について作成してください。

(様式4)

実績調書

法人名称

●●会社 ●●

【提案事業と同種、類似の事業実績】

事業名称	●●活用事業	土地所有者	川崎市
事業場所	神奈川県川崎市多摩区		
事業期間	平成 30 年 2 月 ~ 令和 3 年 5 月 (40 か月)		
事業概要	別添「●●」参照。		
事業名称	▲▲運営事業	土地所有者	私有地
事業場所	神奈川県▲▲市		
事業期間	令和 2 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月 (48 か月)		
事業概要	▲▲▲▲。		
事業名称		土地所有者	
事業場所			
事業期間	年 月 ~ 年 月 (か月)		
事業概要			
事業名称		土地所有者	
事業場所			
事業期間	年 月 ~ 年 月 (か月)		
事業概要			
事業名称		土地所有者	
事業場所			
事業期間	年 月 ~ 年 月 (か月)		
事業概要			

※同種・類似業務は、官民連携、公有地活用、事業運営等、本事業にノウハウを活用できると考えられる実績のうち、過去10年以内に事業を開始したものを記載してください。

なお、1法人につき、5事業を上限とします。

※共同事業体として応募する場合は、代表企業のほか、すべての構成員について作成してください。

(各構成員の役割に応じた実勢を申告してください。)

※実績を証明する書類がある場合は添付してください。(事業契約書の写し等)

添付資料提出確認書

企業名	添付書類	確認欄	
		応募者	市
1	<p>会社概要</p> <p>※様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を当該様式の代わりとすることも可とします。</p> <p>※グループとして応募する場合は、代表企業及び全ての構成員について提出してください。</p>		
2	<p>決算報告書</p> <p>※様式は任意としますが、株式を公開し、有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出してください。</p> <p>※グループとして応募する場合は、代表企業及び全ての構成員について、直近3期分を提出してください。</p>		
3	<p>本店所在地の市町村税の納税証明書</p> <p>※グループとして応募する場合は、代表企業及び全ての構成員について、直近1年間の滞納がないことを証明できるものを提出してください。</p>		
4	<p>本店所在地の消費税及び地方消費税の納税証明書（その1）又は（その3の3）</p> <p>※グループとして応募する場合は、代表企業及び全ての構成員について、直近1年間の滞納がないことを証明できるものを提出してください。</p>		
5	<p>商業登記簿謄本（現在事項証明書）</p> <p>※グループとして応募する場合は、代表企業及び全ての構成員について、募集要項公表日以降に交付されたものを提出してください。</p>		
6	<p>企業の経営状況等を示す資料</p> <p>※「様式5-2財務状況表」に基づき企業の経営状況等を示す資料を提出してください。</p> <p>※グループとして応募する場合は、代表企業及び全ての構成員について提出してください。</p>		
7	<p>実績を証する書類</p> <p>※様式4に記載する実績を証する書類（事業契約書の写し等）を提出してください。</p>		

※必要書類が揃っていることを確認した上で、応募者確認欄に○印を記入してください。

※上記の添付書類は電子データのみの提出とします。

(様式5)

財務状況表

法人名称

項目	単位	令和 年度 (令和 年 月～令和 年 月)		令和 年度 (令和 年 月～令和 年 月)		令和 年度 (令和 年 月～令和 年 月)	
売上高・・・①	千円						
営業利益・・・②	千円						
経常利益・・・③	千円						
当期利益(税引後)	千円						
売上高営業利益率 ②/①×100	%						
売上高経常利益率 ③/①×100	%						
流動比率 流動資産/流動負債×100	%	千円 千円 ×100=		千円 千円 ×100=		千円 千円 ×100=	
自己資本比率 自己資本/総資本×100	%	千円 千円 ×100=		千円 千円 ×100=		千円 千円 ×100=	
総資産	千円						

※直近の3期について記入してください。

※公益法人等の場合は、本様式に準じた勘定に適宜置き換えて記入してください。

※売上高等の金額は千円未満を四捨五入した数値、売上高営業利益率等の割合は小数点以下第二位を四捨五入して記入してください。

※共同事業体として応募する場合は、代表法人のほか、すべての構成員について作成してください。

※記載事項の証明として、直近3期分の財務諸表(任意様式 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書(純資産変動計算書)、キャッシュフロー計算書(作成している法人のみ)、注記等)の写しを添付してください。

暴力団排除に関する誓約書

宛先 川崎市長 福田 紀彦

代表企業	名称	●●会社 ●●
	所在地	〒 210-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
	代表者名	川崎 太郎 印

当社及び旧計量検査所活用事業共同事業体構成員は、川崎市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、同条例7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第23条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請け契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第2条に規定するいずれかに該当することを知らずながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

また、上記の者でないことを確認するため、当社の役員等について以下のとおり示し、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報を神奈川県警察本部に照会することに同意します。

役職名	氏名	生年月日	性別	住所
代表取締役	川崎 太郎	T13・7・13		神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地

※役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。役員に該当するか否かは申請者において判断してください。

※元号はT（大正）、S（昭和）、H（平成）で、年は和暦で記入してください。

※役員数が多く本様式1枚で足りない場合は、複数枚提出してください。その場合、右上に【全3枚中1枚目】等、全部で何枚提出しているかが明確となるよう記載の上、すべての様式に住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載して押印してください。

誓約書

宛先 川崎市長 福田 紀彦

代表企業	名称	●●会社 ●●
	所在地	〒 210 - 8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
	代表者名	川崎 太郎 印

旧計量検査所活用事業に関する募集要項等に記載されている応募者の資格を有していることを誓約します。
また、参加表明書類及び提案書類に記載する全ての事項は、事実と相違ないことを誓約します。

構成員	名称	
	所在地	
	代表者名	印
構成員	名称	
	所在地	
	代表者名	印
構成員	名称	
	所在地	
	代表者名	印
構成員	名称	
	所在地	
	代表者名	印
構成員	名称	
	所在地	
	代表者名	印

※「構成員」の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜作成及び追加してください。

応募者番号：

(様式7)

令和 ● 年 ● 月 ● 日

企画提案書類提出届

宛先 川崎市長 福田 紀彦

代表企業	名称	●●会社 ●●
	所在地	〒 210-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
	代表者名	川崎 太郎 印

「旧計量検査所活用事業」について、同事業の募集要項等に基づき、企画提案書類を提出します。

また、提出書類の記載事項及び添付書類について、要求水準以上の水準であること及び事実と相違ないことを誓約します。

応募者番号：

(様式8-1)

旧計量検査所活用事業

1 事業の総合計画に関する提案書

(様式8-2)

(1) 事業全体の方針

◆事業全体の実施方針として、優先交渉権者決定基準における評価の視点を踏まえ、提案事業の概要、コンセプトを記載してください。
なお、内容について他様式を参照する場合は、参照様式が分かるように明記してください。

(様式8-3)

(2) 事業実施体制・事業マネジメント方針

◆事業実施体制・事業マネジメント方針に関する提案について、優先交渉権者決定基準における評価の視点を踏まえ、次の内容を含めて記載してください。
なお、企業名は「様式2」で割り当てした記号を用い「構成員A」等と記載してください。(以降の様式においても、企業名を記載する必要がある箇所は、記号を用いて記載してください。)

ア 事業実施体制

- (ア) 事業の実施体制図(各構成員の役割分担、責任分担、連携・協力関係、補完体制等が分かるように図示してください。)
※実施体制として新会社の設立を提案する場合は、想定する新会社の形態や事業スキームを記載してください。
- (イ) 各業務間・構成員間の連携・調整方法
- (ウ) 本市と事業者間の連絡調整及び緊急時の連絡調整の体制・方法(図示してください。)

イ 事業マネジメント方針

- (ア) 事業マネジメント方針・マネジメント体制
- (イ) セルフモニタリングの仕組、モニタリング結果の事業への反映方法
- (ウ) 事業運営に関する自主的・意図的なKPI(重要業績評価指標)の設定に関する提案
※モニタリングの実施頻度、項目も含めて具体的に記載してください。

ウ 市内事業者の活用等、地域経済の活性化に資する具体的な取組

(様式8-4)

(3) 事業収支計画										
本様式に準じて、事業収支計画を作成してください。										
項目	開業 年 月まで	1年目	2年目	3年目	～	～	●年目 事業終了年	事業終了から 建物返還まで	摘要 (収支根拠等を記載)	
収益 (直営部分)										
●●機能	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
●●機能	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
収益 (テナント部分)										
●●機能	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	テナント貸付料
●●機能	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	テナント貸付料
収益計・・・①	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
支出 (建物)										
建物の貸付料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
修繕費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
保険料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
人件費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
光熱水費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
支出 (●●機能)										
委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
支出 (その他)										
開業準備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
原状回復費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
支出計・・・②	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
収支差額 (①-②)・・・	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前年繰越額・・・b	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
収支計 (a+b)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

※「項目」は必要に応じて適宜追加、作成、削除してください。

※開業日から1年間の収支を記載してください。2年目以降も同様に記載し、事業終了年までの毎年の収支を記載してください。なお、列の幅等は必要に応じて調整してください。

応募者番号：

(様式 8 - 5)

(4) 資金調達計画

ア 必要な資金と調達方法

必要な資金 (種目別)	金額	調達の方法	金額
貸付料 (工事期間中)	千円	自己資金	千円
施設整備費	千円	借入金	千円
(内訳)		その他	千円
設計・監理費	千円		
改修工事費	千円		
電気設備工事費	千円		
機械設備工事費	千円		
外構工事費	千円		
その他関連工事費	千円		
什器・備品費	千円		
開業準備費	千円		
その他費用 (登記費、人件費等)	千円		
消費税及び地方消費税	千円		
合計	千円	合計	千円

※ 開業開始までに必要な資金について計上し、当該資金の調達計画を記載してください。

※ 新たな項目が必要な場合は、適宜行を追加し、記入してください。

※ 該当しない項目がある場合は、削除せず空欄のままにしてください。

イ 借入予定先

借入 予定先①	名称	
	所在地	
	担当者	(所属・氏名)
	電話番号	
	借入予定額	千円
借入 予定先②	名称	
	所在地	
	担当者	(所属・氏名)
	電話番号	
	借入予定額	千円

※ 借入予定先が 3 以上の場合は、適宜作成及び追加してください。

※ 借入予定先からの関心表明又はそれに類する書類を得ている場合は、その写しを添付してください。

3 借入金の返済方法

	返済方法	年利率	月額平均利息	全額返済予定年月
借入予定先①		%	円	
借入予定先②		%	円	

※ 借入予定先が 3 以上の場合は、適宜作成及び追加してください。

応募者番号：

(様式 8 - 6)

(5) 事業リスクや事業継続に対する対応策

◆事業リスクや事業継続に対する対応策について、優先交渉権者決定基準における評価の視点を踏まえ、次の内容を含めて記載してください。

- ア 本事業の特性を踏まえたリスク管理の方針、リスク顕在化時の対応策
- イ 安定的な事業推進方策や社会経済環境の変化への対応策

応募者番号：

(様式8-7)

(6) 事業スケジュール									
本様式に準じて、事業スケジュールを作成してください。									
項目	開業 年 月まで	1年目	2年目	3年目	～	～	●年目 事業終了年	事業終了から 建物返還まで	摘要
契約等の締結									
施設整備									
事業の開業準備									
施設の改修・工事									
原状回復工事									

※「項目」は必要に応じて適宜追加、作成、削除してください。

※事業の供用開始、建物返還の想定時期を可能な限り記載してください。

※基本協定締結時から事業終了年までのスケジュールを記載してください。

※列の幅等は必要に応じて調整してください。

応募者番号：

(様式9-1)

旧計量検査所活用事業

2 施設整備計画に関する提案書

応募者番号：

(様式9-2)

(1) 施設全体の空間構成

- ◆施設全体の空間構成について、優先交渉権者決定基準における評価の視点を踏まえ、次の内容を含めて記載してください。
- ア 導入機能及びその配置に関する考え方
- イ 既存工作物の取扱いに関する考え方
- ウ 備品・物品等の取扱いに関する考え方

応募者番号：

(様式9-3)

(2) 体制・施工計画

- ◆施設整備の体制・施工計画への配慮について、優先交渉権者決定基準における評価の視点を踏まえ、次の内容を含めて記載してください。
- ア 本施設の設計・工事等の業務実施体制
- イ 工事期間中の安全確保や工期遵守のための方策
- ウ 実現性が高い事業スケジュール計画

応募者番号：

(様式10-1)

旧計量検査所活用事業

図面集

応募者番号：

(様式10-2)

(1) 施設整備計画概要				
面積表	用途	面積	階層	内容
		m ²	階	
		m ²	階	
		m ²	階	
		m ²	階	
		m ²	階	
		m ²	階	
		m ²	階	
	合計	m ²		

※面積は小数点以下第二位まで記入してください。

※面積・高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※項目は必要に応じて追加してください。

応募者番号：

(様式10-3)

(2) 事業イメージ図

◆提案した事業のイメージ図を作成してください。

応募者番号：

(様式10-4)

(4) その他施設計画概要（構造計画・設備計画等）

◆外構工事を行う場合は、配置図（兼）外構計画図を作成して下さい。

応募者番号：

(様式 1 1 - 1)

旧計量検査所活用事業

3 維持管理・運営に関する提案書

応募者番号：

(様式 1 1 - 2)

(1) 維持管理・運営の考え方

- ◆維持管理・運営の考え方について、優先交渉権者決定基準における評価の視点を踏まえ、次の内容を含めて記載してください。
 - ア 施設利用者等にとって安全な状態を維持し、常時適切な状態で利用できるよう維持管理・運営するための考え方
 - イ 地域の賑わい創出に関するイベント・プログラム等に関する提案

応募者番号：

(様式12)

貸付料提案書

「旧計量検査所活用事業 募集要項」に基づき、以下の価格を提案します。

1 建物の貸付料価格（年額）

金額	千	百	十	万	千	百	十	円

2 貸付料の考え方

上記で示した貸付料価格に関する算定の考え方、根拠について記載してください。

応募者番号：

(様式13)

令和 ● 年 ● 月 ● 日

質問書

宛先 川崎市長 福田 紀彦

旧計量検査所活用事業に関して質問がありますので、以下のとおり提出いたします。

名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属・氏名	
	電話番号	
	メール	

番号	質問箇所	質問事項
1		
2		
3		

※質問箇所には『募集要項P.○』『要求水準書P.○』『様式○』等を記載すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

応募者番号：

(様式14)

令和 ● 年 ● 月 ● 日

辞退届

宛先 川崎市長 福田 紀彦

代表企業	名称	●●会社 ●●
	所在地	〒 210-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
	代表者名	川崎 太郎 印

旧計量検査所活用事業について、募集要項等に基づき、参加することを表明しましたが、辞退します。

(代表企業の担当者連絡先)	
法人名称	●●会社 ●●
所属	財政局資産管理部資産運用課
氏名	川崎 次郎
所在地	〒 201-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
電話番号	044-200-2083
メール	23sisan@city.kawasaki.jp

応募者番号：

(様式15)

令和 年 月 日

構成員変更承諾願

宛先 川崎市長 福田 紀彦

代表企業	名称	●●会社 ●●
	所在地	〒 210-8577 神奈川県川崎市川崎区 宮本町1番地
	代表者名	川崎 太郎 印

令和7年 月 日に提出した「旧計量検査所活用事業」の参加表明書類の内、「(様式2 構成員調書)」に記載した内容の一部変更について、承諾願います。

なお、募集要項に定められた応募者に関する条件を満たしていること並びに本誓約書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

変更内容	
変更理由	

※「参加表明書類」を全て添付してください。ただし、先に提出した「参加表明書類」と同一内容のものについては、省略することができます。